

紀南地方老人福祉施設組合 財政状況の公表

令和元年6月1日現在

1. 平成31年度 予算

我が国の経済は、5年半に及ぶアベノミクスの推進により、大きく改善しています。デフレではない状況を作り出す中で、名目GDPと実質GDPがともに過去最大規模に拡大しているとともに、景気回復は緩やかではあるが長期間にわたって継続しています。

介護人材の需給推計における需給ギャップは37.7万人（需要約253万人、供給約215万人）とされています。人材不足の要因としては、人間関係によるものが大きく、離職理由の第一位となっております。また、夜勤などの勤務体制が激務であるため、当初描いていた労働環境と違う、労働に対する賃金が少ない等の理由も離職率が高くなっている要因であると考えられています。厚生労働省（平成26年度雇用動向調査）と財団法人介護労働安定センター（平成26年度介護労働実態調査）の集計によると、介護職員（常勤）の離職率は16.3%で、全産業平均の12.2%を4%上回りました。

人員確保で困難に直面しているのは、むしろ採用です。平成21年度から26年度にかけて実施した介護労働安定センターの調査でも、従業員が不足している理由で「採用が困難である」が大部分を占めています。採用難はとくに地方で深刻化しており、求人サイトや求人広告では介護職の応募がなく、やむなく人材紹介会社に頼る例も少なくありません。

それを解決する方法の一つとして、高齢者雇用が挙げられます。働きたいと考える高齢者の希望をかなえるためにも、人口減少の中で潜在成長力を引き上げるためにも、意欲ある高齢者に働く場を準備することはとても必要です。実際、高齢者の身体年齢は若くなっており知的能力も高く、65歳以上を一律に「高齢者」と見るのは、もはや現実的ではありません。年齢による画一的な考え方を見直し、全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力を活かして活躍できるエイジフリー社会を目指すことも大切です。

賃金は、中小企業を含め、定期昇給を含む月例ベースで2%程度の高い上昇が続いています。多くの企業で5年連続のベースアップが行われ、2018年についてはその額も大半で前年を上回っているほか、賞与・一時金も前年を大きく上回る水準となっており、年収ベースで3%以上の積極的な賃上げが行われています。雇用・所得環境の改善が続く下で、GDPの約6割を占める個人消費の伸びは、2017年度には3年連続のプラスとなり、力強さには欠けるものの、持ち直しが続いています。賃金については、全産業の平均給与（基本給+諸手当）が、42歳平均で32万9000円なのに対して、ホームヘルパー22万円（44歳平均）、福祉施設介護員21万9000円（39歳平均）と、全産業平均よりも10万円低いのが現状です。

また、介護で働く人の平均勤続年数は約5年で、全産業平均の半分程度にとどまっています。「仕事内容の割に低賃金」「仕事がきつい」ということで介護から他業種へ転職するといった介護離れが進んでいるといわれています。

2019年10月1日には消費税率の引上げが行なわれる予定ですが、その使い道については、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当することとされています。このうち、介護関連については、介護人材の処遇改善を実施することとされています。

また、介護サービスの生産性の向上を目指すとともに、人口減少の中にあって少ない人手で効率的に医療・介護・福祉サービスが提供できるよう、AIの実装に向けた取組の推進、ケアの内容等のデータを収集・分析するデータベースの構築、ロボット・IoT・AI・センサーの活用を図っていくことになります。

その他、発生が予想されている東海・東南海・南海地震などの大災害に備え、施設利用者の生活ができるだけ平時と変わることがないように、防災用備品・非常食の備蓄の更なる拡充を計画的に進めるとともに、避難所として、その機能を強化する必要があります。

紀南地方老人福祉施設組合事務局については、養護老人ホームへの老人措置をスムーズに行なえるよう、各関係機関との連携・協力を図っていきます。

養護老人ホーム椿園については、安全性を確保しつつ、更に住みやすい環境を整える事を目的とし、施設全体の増改築工事を実施しており、平成29年4月に竣工しました。今後は、これま

で以上に色々なニーズに対応できる施設となりました。また、平成29年8月より特定施設入居者生活介護事業所となり、今まで以上に要介護者に優しい施設を目指します。

特別養護老人ホーム百々千園についても、更に地域に貢献できる施設としての施設づくりを目指します。

2. 平成30年度 決算概況

平成30年度紀南地方老人福祉施設組合決算額は、歳入が7億177万1千円、歳出が6億7665万9千円で、形式収支が2511万2千円の黒字となりました。

決算額の規模の増減率は、全体では歳入が0.8%の減、歳出が0.4%の増となり、歳入が減少しましたが、歳出は増加しました。なお、事務局は、歳入が8.4%の減、歳出が8.0%の減、椿園は、歳入が6.2%の減、歳出が5.2%の減、百々千園は、歳入が5.8%の増、歳出が6.7%の増となっています。

実質収支は、2511万2千円の黒字で、全団体黒字となりました。

単年度収支は、850万1千円の赤字となっていますが、これは、繰越金を特定目的基金への積立を行なったことによるものです。

実質単年度収支は、1661万1千円の黒字となりました。これは、各基金への積立金が増加し、取崩額が減少したことが影響しています。

3. 各指標

別紙による。

(担当)	紀南地方老人福祉施設組合 事務局 広畑
(電話)	0739-45-3335

紀南地方老人福祉施設組合 予算状況

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
平成27年度	397583千円	97.3%	397583千円	97.3%	196118千円	97.3%
平成28年度	179910千円	-54.7%	179910千円	-54.7%	-217673千円	-54.7%
平成29年度	185028千円	2.8%	185028千円	2.8%	5118千円	2.8%
平成30年度	226686千円	22.5%	226686千円	22.5%	41658千円	22.5%
令和元年度	205671千円	-9.3%	205671千円	-9.3%	-21015千円	-9.3%

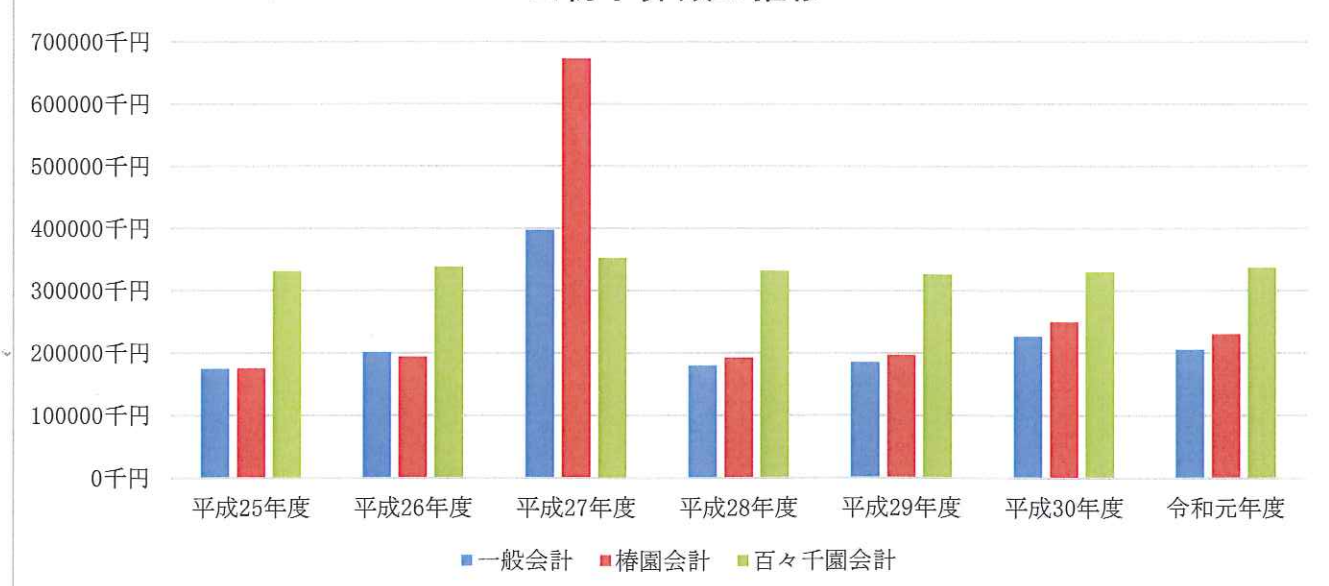
【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
平成27年度	672871千円	247.4%	672871千円	247.4%	479172千円	247.4%
平成28年度	192206千円	-71.4%	192206千円	-71.4%	-480665千円	-71.4%
平成29年度	197085千円	2.5%	197085千円	2.5%	4879千円	2.5%
平成30年度	249740千円	26.7%	249740千円	26.7%	52655千円	26.7%
令和元年度	230550千円	-7.7%	230550千円	-7.7%	-19190千円	-7.7%

【百々千園会計】

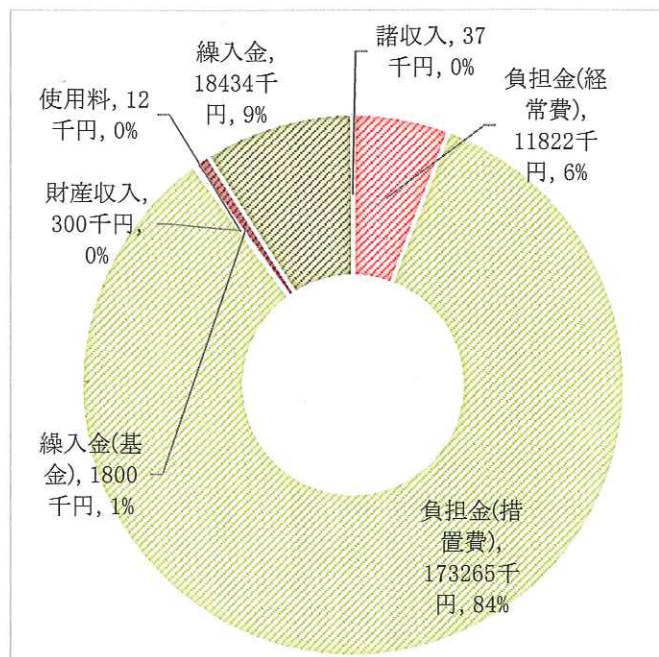
会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
平成27年度	352461千円	4.2%	352461千円	4.2%	14194千円	4.2%
平成28年度	331947千円	-5.8%	331947千円	-5.8%	-20514千円	-5.8%
平成29年度	326210千円	-1.7%	326210千円	-1.7%	-5737千円	-1.7%
平成30年度	330247千円	1.2%	330247千円	1.2%	4037千円	1.2%
令和元年度	336823千円	2.0%	336823千円	2.0%	6576千円	2.0%

当初予算額の推移



令和元年度 一般会計 当初予算

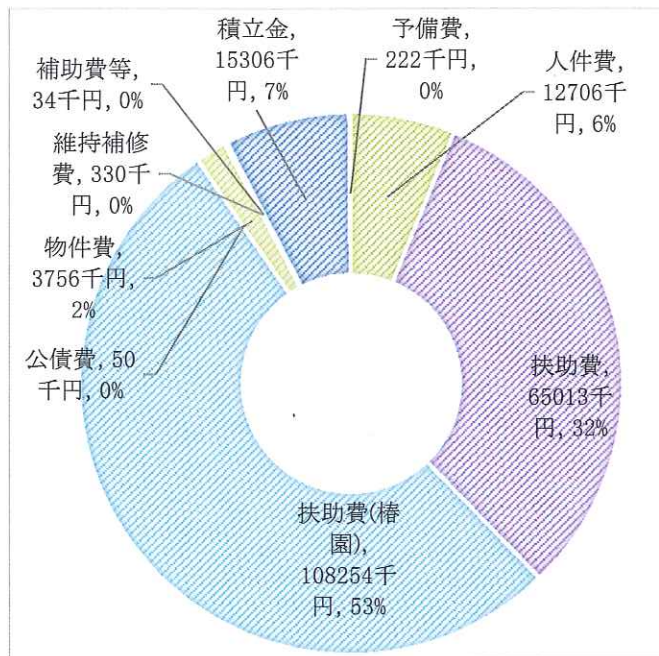
【一般会計】歳入額 205671千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料 介護給付費	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。 介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入 寄附金	組合が所有する財産の貸付等による収入。 家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金 繰越金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。 翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入 国庫支出金	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。 特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額 205671千円



歳出の用語

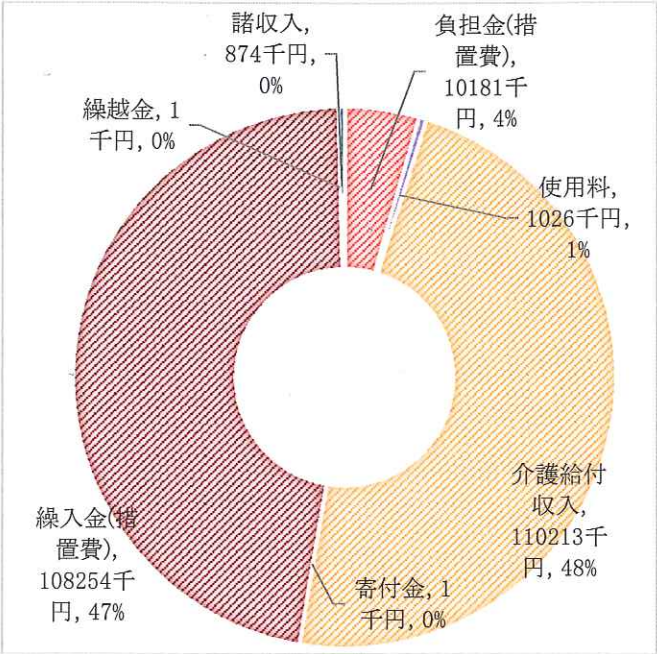
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年 増減数
	令和元年	平成30年	
一般	1	1	0
嘱託	1	1	0
臨時	0	0	0
計	2	2	0

令和元年度 養護老人ホーム椿園会計 当初予算

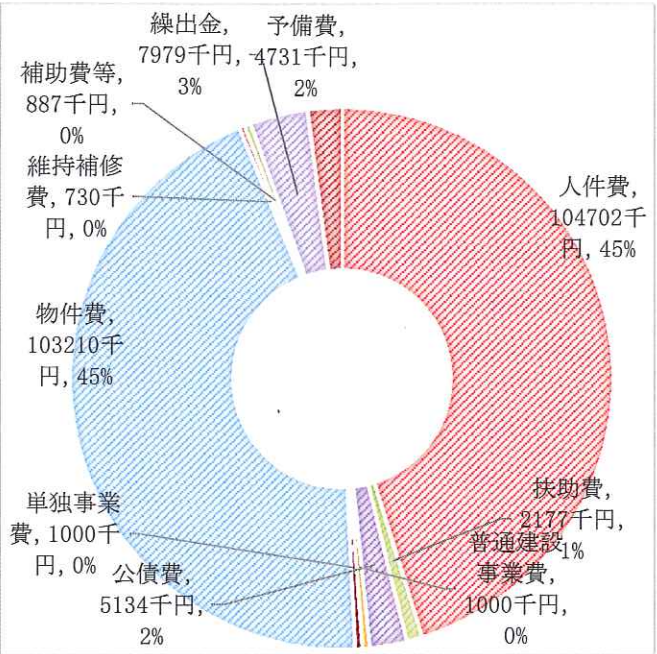
【椿園会計】歳入額 230550千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金(借金)のこと。

【椿園会計】歳出額 231550千円



歳出の用語

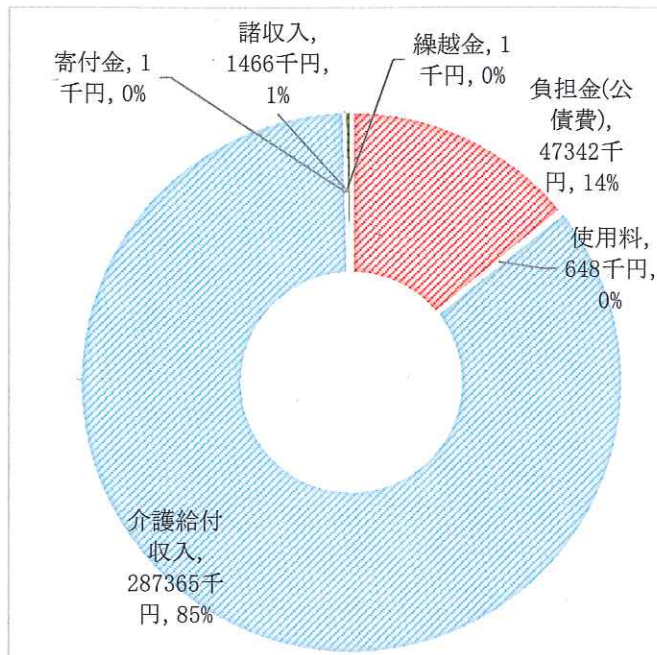
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費(人件費、扶助費等)
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費(施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費)
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和元年	平成30年	
一般	14	12	2
嘱託	2	3	△ 1
臨時	30	28	2
計	46	43	3

令和元年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 当初予算

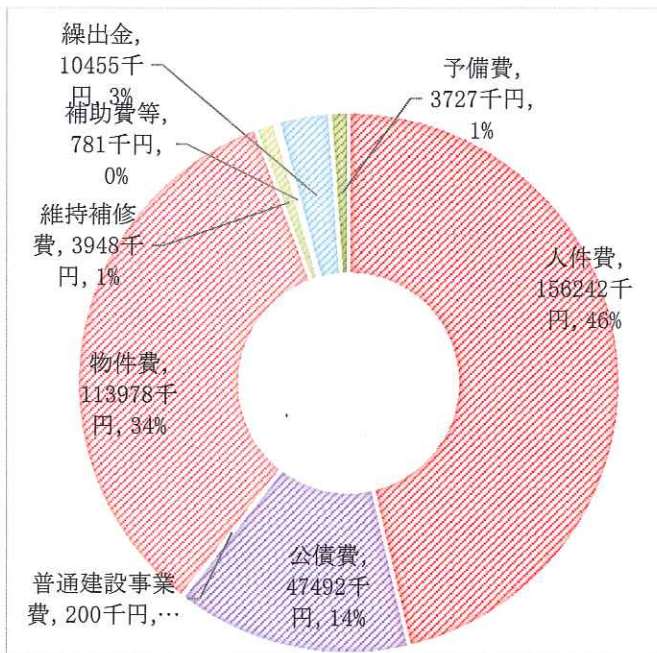
【百々千園会計】歳入額 336823千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【百々千園会計】歳出額 336823千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【百々千園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和元年	平成30年	
一般	21	17	4
嘱託	5	9	△ 4
臨時	31	34	△ 3
計	57	60	△ 3

紀南地方老人福祉施設組合 決算状況

【3会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成25年度	633731千円	-4.2%	601992千円	-1.8%	31739千円	-34.3%
平成26年度	683827千円	7.9%	645324千円	7.2%	38503千円	21.3%
平成27年度	952167千円	39.2%	695540千円	7.8%	256627千円	566.5%
平成28年度	1030191千円	8.2%	945324千円	35.9%	84867千円	-66.9%
平成29年度	707659千円	-31.3%	674046千円	-28.7%	33613千円	-60.4%
平成30年度	701771千円	-0.8%	676659千円	0.4%	25112千円	-25.3%

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成25年度	242399千円	-4.1%	216011千円	-6.5%	26388千円	22.1%
平成26年度	269471千円	11.2%	225354千円	4.3%	44117千円	67.2%
平成27年度	435822千円	61.7%	183784千円	-18.4%	252038千円	471.3%
平成28年度	224677千円	-48.4%	202434千円	10.1%	22243千円	-91.2%
平成29年度	282354千円	25.7%	263129千円	30.0%	19225千円	-13.6%
平成30年度	258730千円	-8.4%	242044千円	-8.0%	16686千円	-13.2%

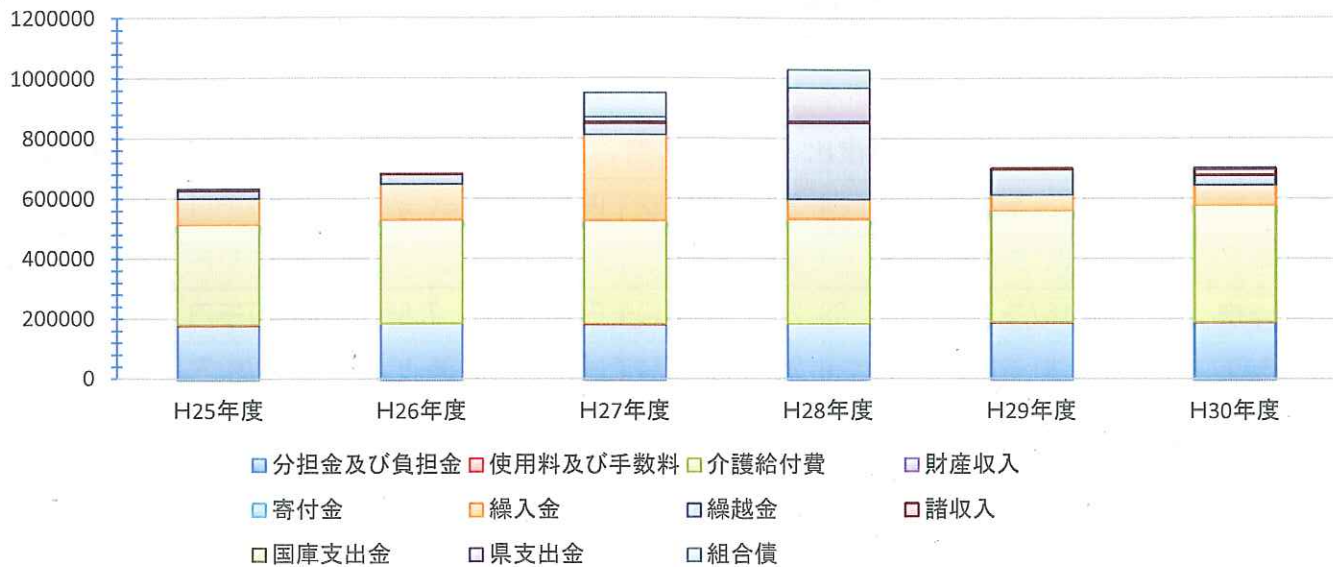
【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成25年度	186885千円	-12.1%	182784千円	-12.5%	4101千円	14.2%
平成26年度	217189千円	16.2%	210946千円	15.4%	6243千円	52.2%
平成27年度	496335千円	128.5%	275421千円	30.6%	220914千円	3438.6%
平成28年度	591857千円	19.2%	529849千円	92.4%	62008千円	-71.9%
平成29年度	279178千円	-52.8%	270983千円	-48.9%	8195千円	-86.8%
平成30年度	261837千円	-6.2%	256943千円	-5.2%	4894千円	-40.3%

【百々千園会計】

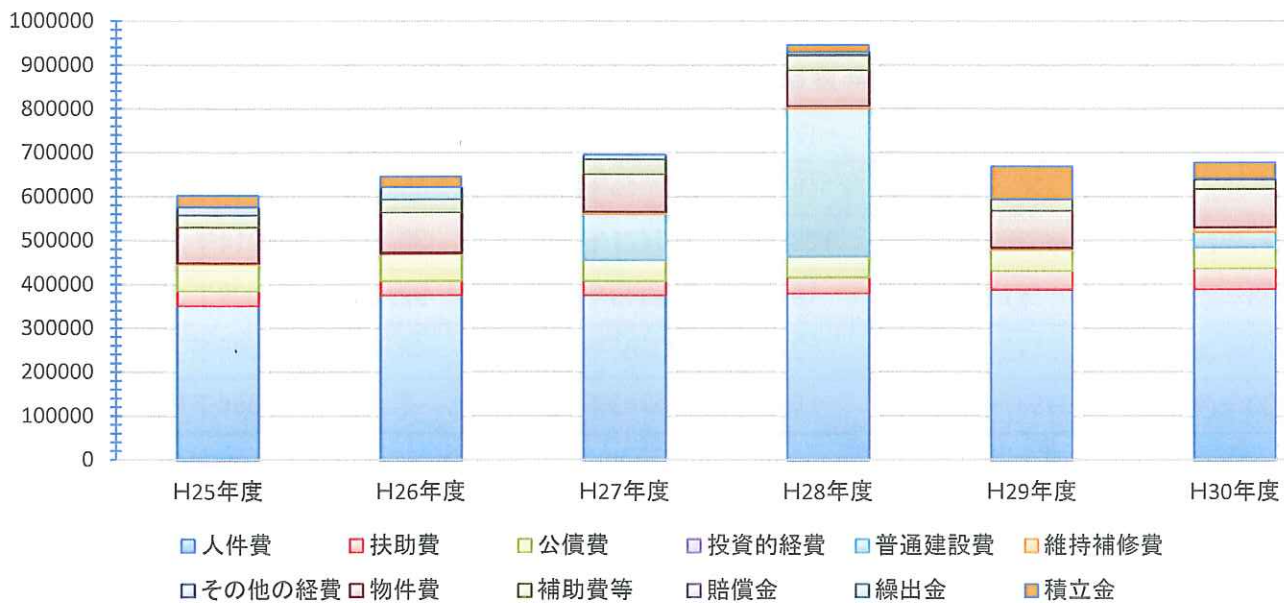
会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成25年度	334405千円	0.9%	333155千円	0.6%	1250千円	351.3%
平成26年度	340130千円	1.7%	336780千円	1.1%	3350千円	168.0%
平成27年度	343270千円	0.9%	339267千円	0.7%	4003千円	19.5%
平成28年度	326570千円	-4.9%	325966千円	-3.9%	604千円	-84.9%
平成29年度	329207千円	0.8%	323014千円	-0.9%	6193千円	925.3%
平成30年度	348187千円	5.8%	344655千円	6.7%	3532千円	-43.0%

過去の歳入決算推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
分担金及び負担金	174624	181667	184902	182887	184873	189941	189626
使用料及び手数料	392	1359	1890	1929	1767	1904	1791
介護給付費	343042	332599	343780	343180	347555	370451	386840
財産収入	193	219	177	286	151	214	146
寄付金	765	255	360	52	170	335	90
繰入金	85813	86600	118255	284838	64546	50470	66948
繰越金	48420	25477	31739	38503	256626	84855	33613
諸収入	4660	2879	2724	4361	3094	3713	20567
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	3630	2676	0	15531	111809	0	2150
組合債	0	0	0	80600	59600	0	0

過去の歳出決算推移

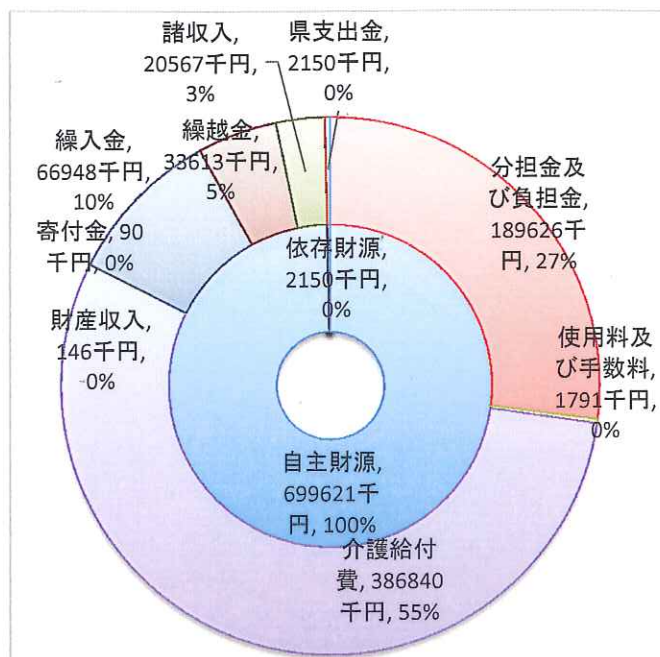


	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
人件費	346773	351685	375262	375494	379244	388530	389861
扶助費	29732	33202	33219	32979	37112	42479	47140
公債費	50801	61164	59724	47589	47671	47865	47873
投資的経費	0	0	0	0	0	0	0
普通建設費	0	0	0	105276	336746	0	34551
維持補修費	3805	2246	3505	4467	5279	5004	11296
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0
物件費	77223	82034	92227	86179	81167	83531	86511
補助費等	18164	27671	29987	33372	35417	26791	23446
賠償金	0	0	467	63	0	185	3
繰出金	1625	18944	26657	9835	6849	0	0
積立金	85072	25046	24276	286	15839	73885	35978

平成30年度 紀南地方老人福祉施設組合 3 会計 決算

【3会計】歳入額

701771千円



歳入の用語

自主財源

自主的に収入することができる財源

分担金及び負担金 特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。

使用料及び手数料 施設を利用した場合等に利用者等が負担したものの。

介護給付費 介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。

財産収入 組合が所有する財産の貸付等による収入。

寄附金 家族の方々や団体から寄附されたもの。

繰入金 他会計や基金などから繰り入れられるもの。

繰越金 翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。

諸収入 他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。

依存財源

国・県から交付される財源（国・県支出金等）

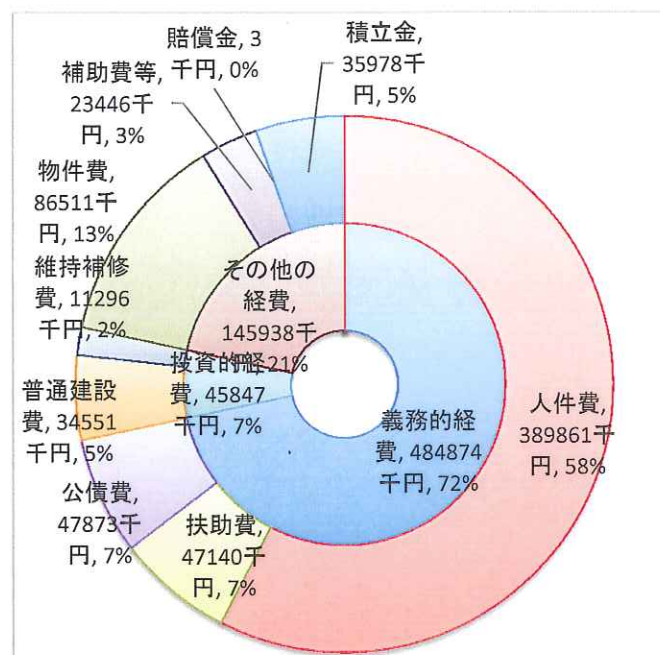
国庫支出金 特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。

県支出金 特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。

地方債 一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【3会計】歳出額

676659千円



歳出の用語

義務的経費

その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）

人件費 給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。

扶助費 社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。

公債費 施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。

投資的経費

社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）

普通建設事業費 施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。

維持補修費 組合が管理する公施設等の維持に要する経費。

その他の経費

物件費等に支出される経費

物件費 旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。

補助費等 団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。

繰出金 一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。

積立金 様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。

「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金

「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

翌年度繰越額

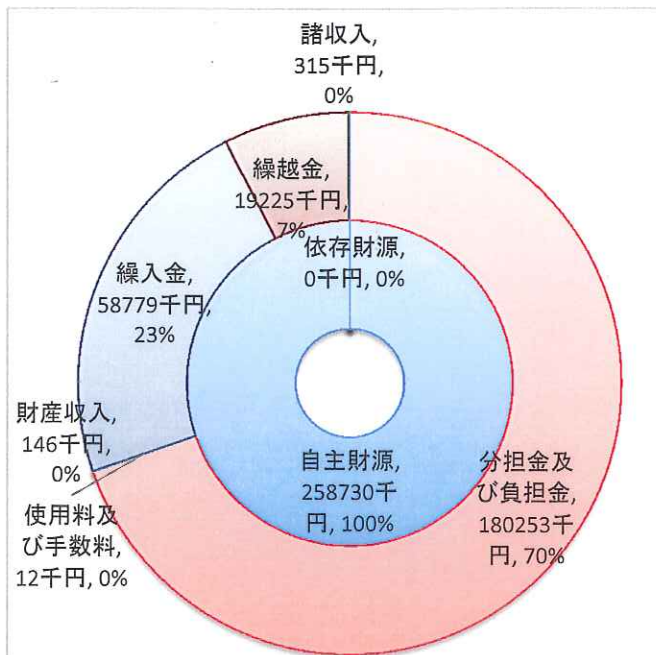
25112千円

【3会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	平成30年	平成29年	
一般	30	31	△ 1
嘱託	13	15	△ 2
臨時	62	55	7
計	105	101	4

平成30年度 一般会計 決算

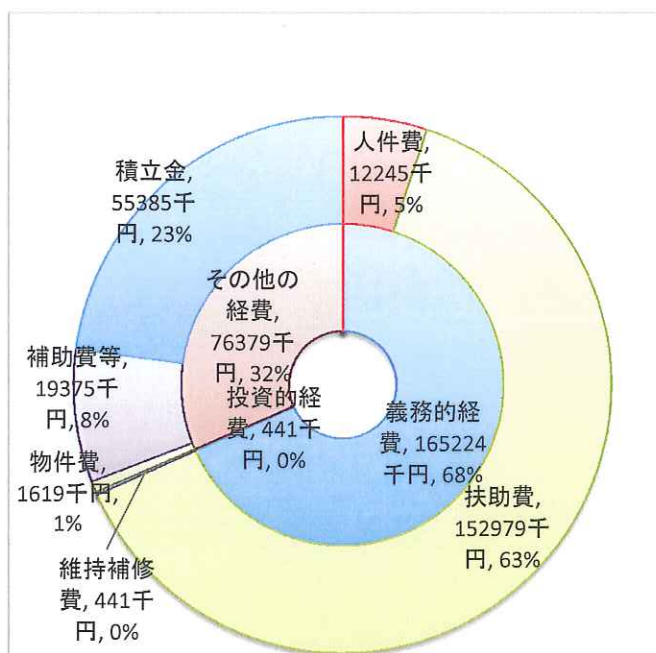
【一般会計】歳入額 258730千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額 242,044千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

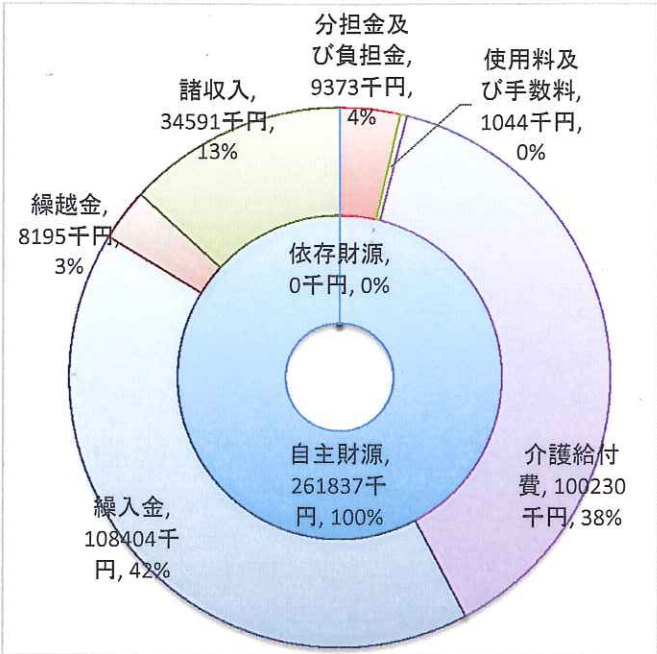
翌年度繰越額 16,686千円

【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	平成30年	平成29年	
一般	1	1	0
嘱託	1	1	0
臨時	0	0	0
計	2	2	0

平成30年度 養護老人ホーム椿園会計 決算

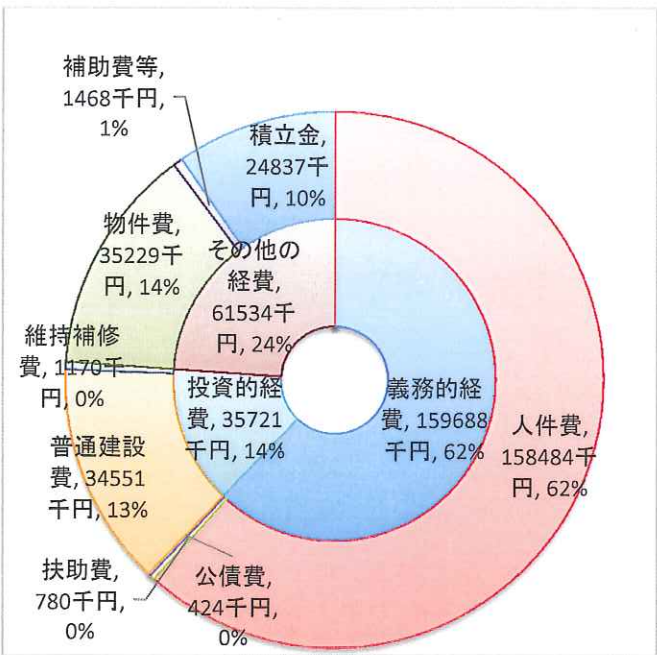
【椿園会計】歳入額 261837千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【椿園会計】歳出額 256,943千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

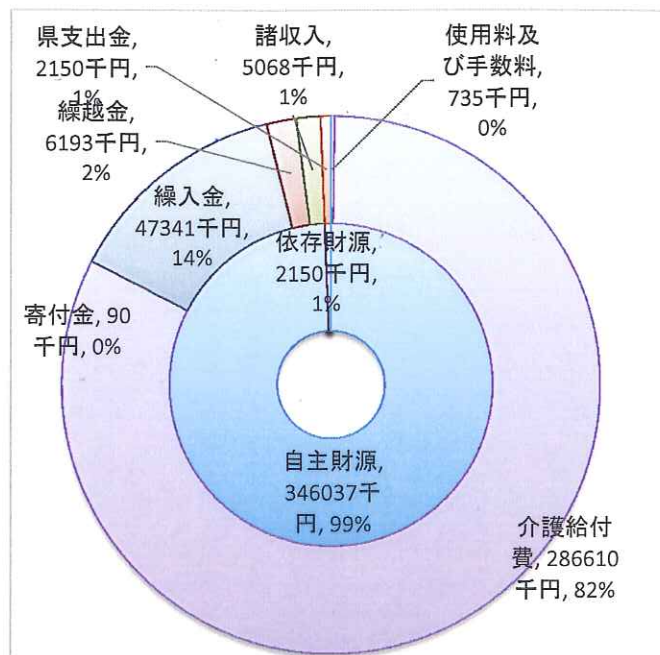
翌年度繰越額 48,940千円

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年 増減数
	平成30年	平成29年	
一般	12	11	1
嘱託	3	4	△ 1
臨時	28	27	1
計	43	42	1

平成30年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 決算

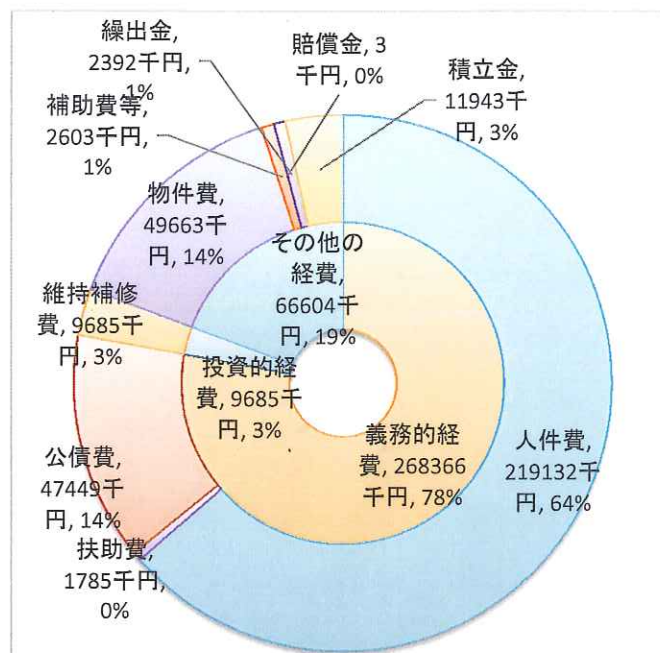
【百々千園会計】歳入額 348187千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【百々千園会計】歳出額 344655千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

翌年度繰越額 3532千円

【百々千園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	平成30年	平成29年	
一般	17	19	△ 2
嘱託	9	10	△ 1
臨時	34	28	6
計	60	57	3